

中小企業者等への さらなる支援を！

民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049

5月16日、日本共産党の全県地方議員研修会が開催され、千葉敦議員が参加しました。

研修会では、斉藤信県議団長が、物価高騰から県民の暮らしと営業を守る取り組み、医療・福祉・子育て等住民の要求実現、国保税・介護保険等の課題、新型コロナの感染状況と課題等について報告を行いました。

市の支援策が評価される

その中で、中小企業対策として、県の「物価高騰対策賃上げ支援金」とともに、奥州市の「中小企業者等事業継続緊急支援事業」が紹介されました。



特にも、売り上げ減少の要件なしでも支援することが評価されました。

奥州商工会議所と前沢商工会が市内事業所を対象に実施した景気動向調査では、昨年7月以降3月まで、悪化しています。さらに、支援が求められます。

中小企業者等事業継続支援事業について

市のエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する支援の一つです。国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用します。

○事業対象者は、市内の中小企業者等。

○事業の目的・効果は、エネルギー類等の価格高騰や人件費増加の影響を受けている中小企業者等に対し支援金を支給し、継続した事業運営の支援を図る。

○対象者は、主たる収入が事業収入であること（主たる収入が給与収入である場合は対象外）

○支給額は、法人が8万円、個人が4万円。総事業費は1億8千万円。

受付は5月10日から7月31日まで。

詳しくは、胆江民主商工会まで（TEL 24-0716）。

モバイルクリニック 今後の課題は…

北上市

移動手段の問題等で通院が負担となっている市民のため、令和6年1月から運用が開始された北上市のモバイルクリニック事業。しかし、無医地域の診療所設置の市民のねがいを置き去りに、問題をすり替えられ、市が推し進めてきたものです。

利用者数の答弁できず。 利便性が不透明…



衣川診療所で運用されている
モバイルクリニックカー

この間、日本共産党北上市

議団は、無医地域である和賀地区に診療所設置を求めて、市民とともに要求活動を行ってきました。しかし、市当局は「診療所設置」を医師がオンラインで診療を行う「モバイルクリニック」事業で市民の負担をカバーするとして大きな予算と力を導入して実施されたものです。

党北上市議団はこの事業の実施状況、利用者数について質問したところ、当局は「利用者数については答弁を差し控える」との回答でした。

モバイルクリニックの経費：2600万円

北上市のモバイルクリニックは、二子、更木、和賀など8地区の住民を対象とし、市内8医療施設と提携、対応する形で

○「奥州市新医療センターに
産科の設置を求める署名」

○「金権腐敗政治を一掃する
ための請願署名」

みなさまのご協力
をお願い致します！



奥州市モバイルクリニック
デモンストレーションの様子

行われています。この対応医療機関を定期的に受診し、かかりつけ医からオンライン診療に適すると判断された方が利用できるありますが、急患には対応できないなど利用に制限があるため、利便性は不透明です。その他、モバイルクリニックカーの経費に2600万円ほどかかり、費用対効果が低いなど諸課題が浮き彫りとなっています。